

実務情報 SERIES

2023
6

2023年度版

税制改正

早わかりハンドブック



はじめに

2023年度の税制改正では、スタートアップ企業を支援するためのスタートアップ・エコシステムの抜本的な強化が図られるとともに、地域経済の中核を担う中小企業に対しては、成長と分配の好循環の実現に向けた生産性の向上と、経営基盤の強化を促すための見直しなどが盛り込まれました。また、個人課税に対しては、家計の資産を貯蓄から投資へと積極的に振り向けるため、NISAの拡充と恒久化への措置が講じられました。

本稿では、中小企業に影響のある改正項目を中心に、2023年度税制改正の内容を概観します。

〔執筆〕

税理士法人メディア・エス
税理士

田中 康雄

たなか やすお

1997年慶應義塾大学商学部卒業。法人税、消費税を専門とし、上場企業から中小企業までの税務業務を担当。資産税関連も含め税務専門誌にも多数執筆。

実務情報 Series CONTENTS

2023年度版 税制改正早わかりハンドブック

I. 法人税	3
1. オープンイノベーション促進税制の拡充／2. 中小企業技術基盤強化税制の延長と見直し／3. 特別試験研究費税額控除制度の延長と見直し／4. 学校法人設立準備法人（団体）への寄附金の損金算入／5. 中小企業者等に対する法人税率の軽減措置の延長／6. 中小企業投資促進税制の延長と見直し／7. 中小企業経営強化税制の延長と見直し／8. 中小企業防災・減災投資促進税制の延長と見直し／9. 地域未来投資促進税制の延長と見直し／10. 生産性向上や賃上げに資する中小企業の設備投資に関する固定資産税の特例措置の創設	
II. 消費税	11
1. 小規模事業者に対する納税額に係る負担軽減措置〈2割特例〉／2. 一定規模以下の事業者に対する事務負担の軽減措置／3. 少額な返還インボイスの交付義務の見直し	
III. 所得税・その他	13
1. NISAの抜本的拡充と恒久化／2. スタートアップへの再投資に係る非課税措置の創設／3. 電子帳簿保存法の要件緩和	
IV. 2023年度 主要税制改正項目一覧	15

I. 法人税

1. オープンイノベーション促進税制の 拡充 (減税)

▶改正のポイント

- オープンイノベーション促進税制の対象となる株式は、従来は新規発行株式に限られていましたが、新たにM&Aによる発行済株式が追加されます。
- 追加の対象となる発行済株式については、M&A後5年以内に、一定の成長投資・事業成長の要件を達成することが条件となります。

▶適用対象期間

2023年4月1日以後取得する株式

▶制度の概要と改正内容

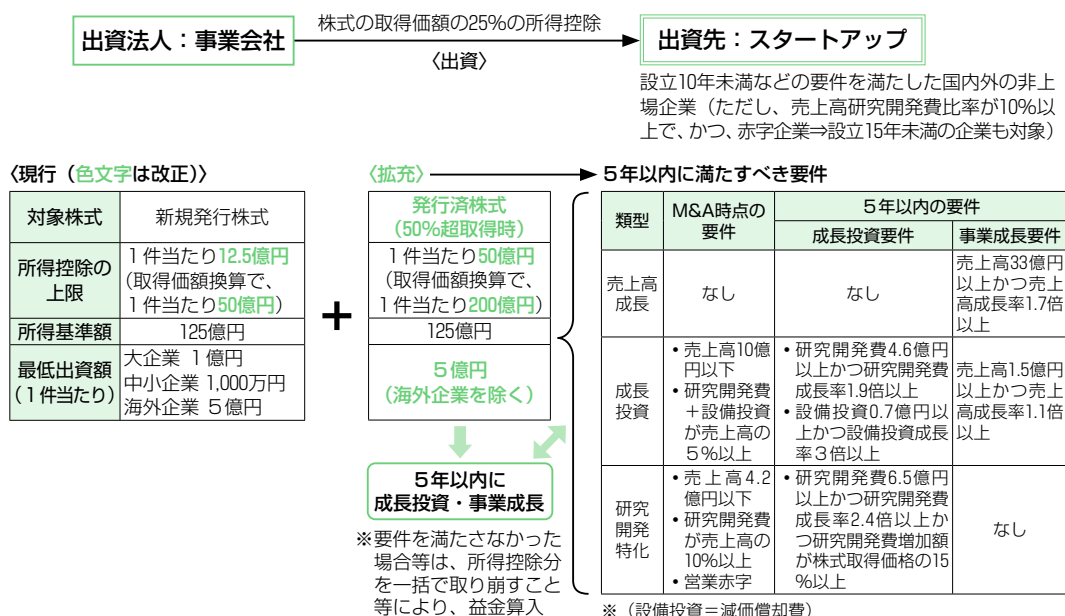
従来のオープンイノベーション促進税制は、新規発行株式を対象に、その株式取得価額の25%相当の所得控除が認められてきました。

今回の改正では、スタートアップが自社だけでは実現できない成長を可能とするM&Aを後押しするために、スタートアップから直接株式を取得していなくても、その取得により議決権の過半数を有する場合には、適用対象となります。

2023年度税制改正によって新たに拡充された発行済株式に対する優遇措置は、1件当たり200億円（優遇措置となる所得控除の金額は、200億円×25%＝50億円）を限度とし、所得基準額は従来と同額の125億円となります。

また、この発行済株式に対する優遇措置については、取得後5年以内に満たすべき要件が設定されており、これをクリアした場合にはその減税メリットがその後も継続します。逆に要件を満たさなかった場合のほか、譲渡した場合や減損した場合等には、その事由に応じて益金算入する必要があるなど、減税メリットが消滅することになります（図表1）。

■図表1 オープンイノベーション促進税制の拡充



2. 中小企業技術基盤強化税制の 延長と見直し

(増税)

▶ 改正のポイント

- 中小企業者等がその事業年度に試験研究費の額がある場合の税額控除について、控除率と控除上限を見直したうえで、その適用期限が3年間延長されます。
- コロナ特例として創設された控除上限を5%上乗せする措置は、適用期限の到来をもって廃止となります。

▶ 適用対象期間

2023年4月1日～2026年3月31日までの間に開始する各事業年度

▶ 制度の概要と改正内容

資本金の額等が1億円以下の一定の中小企業者等が試験研究を行なった場合、その事業年度の法人税の額の25%相当を限度（控除上限）として、その試験研究費の額の12%相当

（控除率）を税額控除することができます（恒久措置）。これに加え、時限措置として、売上高試験研究費割合が10%超の場合または増減試験研究費割合が9.4%超の場合に、一定の上乗せ措置が講じられていました。

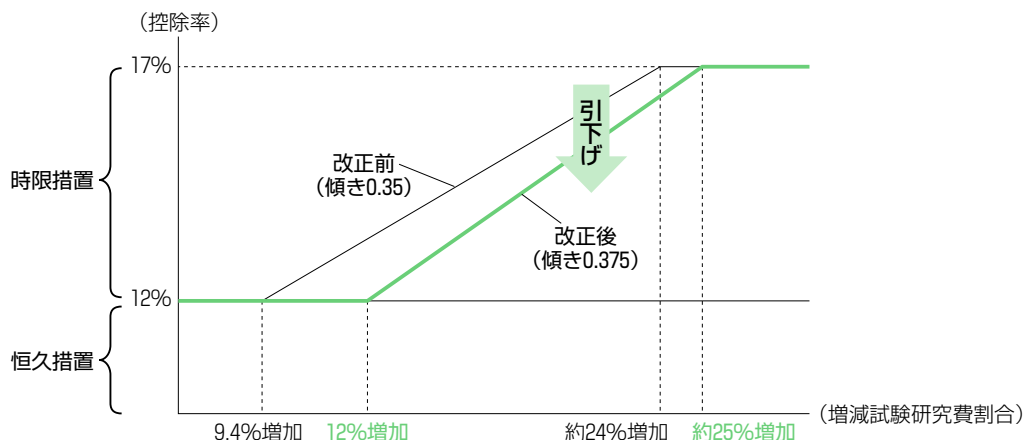
2023年度税制改正では、時限措置のうち、売上高試験研究費割合については10%超の条件のまま、増減試験研究費割合については9.4%超から12%超の場合に引き上げられたうえで、3年間延長されることになりました。

これにより、増減試験研究費割合が9.4%超～約25%の場合には、改正前に比べ控除率は引き下げられることになります（図表2）。

また、控除率の上限は現行の17%がそのまま維持されます。

控除率の計算方法は、増減試験研究費割合に応じ、上乗せ措置が適用できる場合には、増減試験研究費割合から12%（改正前9.4%）を控除した割合に0.375（改正前0.35）を乗じて計算した割合を、恒久措置である12%の控

■ 図表2 中小企業技術基盤税制における控除率の改正のイメージ



■ 図表3 控除率の計算方法

〈改正前〉

- 増減試験研究費割合 ≤ 9.4% の場合
控除率＝一律12%（恒久措置）
- 増減試験研究費割合 > 9.4% の場合
控除率＝12%（恒久措置）
＋（増減試験研究費割合－9.4%）×0.35（上限17%）

〈改正後〉

- 増減試験研究費割合 ≤ 12% の場合
控除率＝一律12%（恒久措置）
- 増減試験研究費割合 > 12% の場合
控除率＝12%（恒久措置）
＋（増減試験研究費割合－12%）×0.375（上限17%）

色文字が改正部分

除割合に加算した割合となります。計算方法は図表3のとおりです。

コロナ特例による控除上限の上乗せ措置は、2023年3月31日をもって廃止されました。

3. 特別試験研究費税額控除制度の延長と見直し (減税)

▶改正のポイント

- 研究開発型スタートアップの定義を見直すことで、その対象範囲が大幅に拡大します。
- 高度研究人材の活用のため、博士号取得者や外部研究者を雇用した場合の人件費の一部を特別試験研究費として税額控除できる制度が創設されます。

▶適用対象期間

(関連法令等の改正が前提)

▶制度の概要と改正内容

企業が支出した試験研究費のうち、大学やスタートアップ等と共同研究などを行なう場合、「一般試験研究費の額に係る税額控除制度」や「中小企業技術基盤強化税制」とは別枠で、より高い控除率を適用して税額控除すること

ができます(オープンイノベーション型)。

このオープンイノベーション型の対象となる特別試験研究費について、国内の企業とスタートアップとのオープンイノベーションを加速させるため、共同研究や委託研究の対象となる研究開発型スタートアップの定義が図表4のとおり見直されます。

また、質の高い研究開発を促進し、革新的なイノベーションを生み出すため、次の要件を満たす場合には、その新規高度研究業務従事者に対する人件費の20%を特別試験研究費として税額控除できる制度が創設されます。

【要件】

(1)および(2)の要件を満たす場合に適用されます。

(1) 次のA÷Bが対前年度比で3%以上増加

A：①または②の新規高度研究業務従事者に係る人件費(工業化研究を除く)

① 博士の学位を授与された者で、その授与の日から5年を経過していないもの

② 他の事業者で10年以上研究業務に従事した者(自社での雇用から5年を経過しない)

B：試験研究を行なう者の人件費

■図表4 研究開発型スタートアップの見直し

(改正前)

〈研究開発型ベンチャー企業〉

研究開発型ベンチャー

国公立大学・国立研究開発法人の外部化法人 など

(対象は、約200社)

(改正後)

〈スタートアップ等〉

- ・設立15年未満(設立10年以上の場合は営業赤字)
- ・売上高研究開発費割合が10%以上
- ・スタートアップに対する投資を目的とする投資事業有限責任組合の出資先または研究開発法人の出資先
- ・未上場の株式会社かつ他の会社の子会社でないもの 等

(対象は、2,000社超)※経済産業省の証明書を交付

■図表5 新たなオープンイノベーション型の類型

対象となる試験研究費	相手方	税額控除率
共同試験研究 委託試験研究	大学・特別研究機関	30%
	スタートアップ等	25%
	民間企業、技術研究組合	20%
知的財産権の使用料	中小企業者	20%
希少疾病用医薬品・特定用途医薬品等に関する試験研究		20%
高度研究人材の活用に関する試験研究		20%

対象範囲が拡大
【図表4】

新たに創設

- (2) 次のいずれかに該当する試験研究
- ・研究内容が社内外に広く公募されたもの
 - ・研究内容が新規高度研究業務従事者から提案されたもの 等

2023年度税制改正により、オープンイノベーション型の類型は前図表5のとおりとなります。

4. 学校法人設立準備法人（団体）への 寄附金の損金算入（減税）

▶改正のポイント

- ・学校法人等の設立を目的とする一定の法人に対して支出する寄附金については、全額損金算入ができる「指定寄附金」とするとともに、指定寄附金に必要な個別審査も一定の要件のもとで不要となります。

▶適用対象期間

～2028年3月31日までの間に支出される寄附金

▶制度の概要と改正内容

企業が支出する寄附金については、その支出先に応じて損金算入限度額が定められている「一般寄附金」等と、全額損金算入できる

「指定寄附金」等があります。

全額損金算入できる指定寄附金には、個別に審査が必要であることから、学校法人等の設立のために早期から寄附を集める障壁となっていました。

2023年度税制改正では、私立大学や高専、専門学校を設立するための民間企業による寄附を促すため、その設立費用として支出する寄附金に対しては、指定寄附金に分類するとともに、個別審査等を一定の要件のもとで不要とする措置が講じられました（図表6）。

5. 中小企業者等に対する法人税率の 軽減措置の延長（一）

▶改正のポイント

- ・中小企業者等に対する法人税の軽減税率の特例（税率15%）について、その適用期限が2年間延長されます。

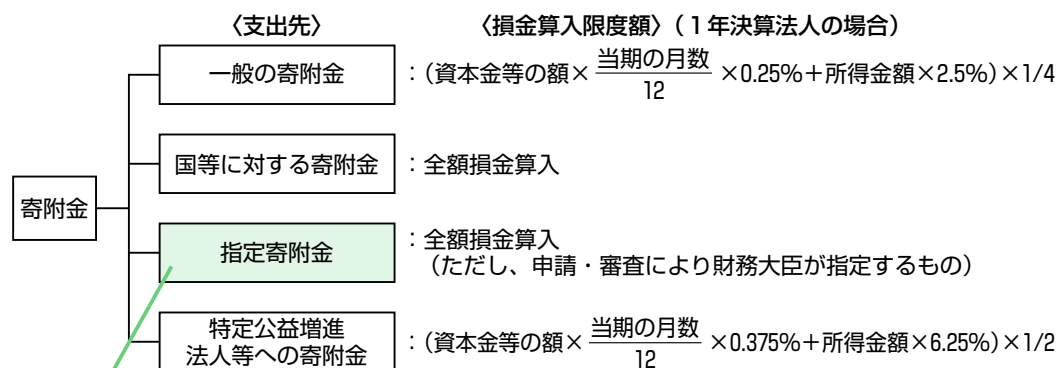
▶適用対象期間

～2025年3月31日までの間に開始する各事業年度

▶制度の概要と改正内容

資本金の額等が1億円以下の一定の中小企

■図表6 企業の教育への積極的な関与を促進するための税制措置



次の要件を満たす場合には、**申請・審査を経ることなく、全額損金算入**

- ・私立の大学、高等専門学校または専門学校（大卒相当）を設置する学校法人等の設立を目的とする法人（学校法人設立準備法人）に対し、2028年3月31日までに支出する寄附金
- ・その学校法人等の設立前に支出した寄附金で、その設立のための費用に充てられるもの
- ・設置しようとする私立大学等が法人設立後5年以内に認可されない場合には、国または地方公共団体に寄附するものとして募集された寄附金

業者等は、年800万円以下の所得金額の部分に対し、その法人税率为19%とする軽減措置（本則）が講じられています。さらにその税率为15%とする特例措置が租税特別措置法によって時限的に講じられていますが、その適用期限が2年間延長されます（図表7）。

■図表7 中小企業者等に対する法人税率の軽減措置

所得金額	法人税法（本則）税率
年800万円超の部分	23.2%
年800万円以下の部分	19%

所得金額	租税特別措置法税率
年800万円超の部分	—
年800万円以下の部分	15%

2年間延長

6. 中小企業投資促進税制の延長と見直し (増税)

▶改正のポイント

- 対象資産から、副業として営むコインランドリー業の用に供する機械装置が除外されるなど、一定の見直しを行なったうえで、

その適用期限が2年間延長されます。

▶適用対象期間

～2025年3月31日までの間に開始する各事業年度

▶制度の概要と改正内容

中小企業投資促進税制では、資本金の額等が1億円以下の一定の中小企業者等が、生産性向上等を図るため、図表8に掲げる一定の設備投資を行なった場合には、その取得価額の30%相当の特別償却またはその取得価額の7%相当の税額控除（税額控除については、資本金の額等が3,000万円以下の中小企業者等に限られます）を選択適用できる優遇措置が講じられています。

前年度（2022年度）の改正では「中小企業者等の少額減価償却資産の損金算入制度」等の見直しにより、足場リースやドローンレンタルによる節税対策が規制されましたが、これに続き、2023年度税制改正においても、副業として営むコインランドリー業の用に供される機械装置による課税の先延ばしを防ぐため、これらの事業の用に供する機械装置が除外されました。ただし、除外されるのは副業目的のものであり、主に事業として自主管理のもとで営まれるコインランドリー業の用に供される一定の機械装置については、中小企業投資促進税制の対象となります。

■図表8 中小企業投資促進税制の対象設備の見直し

対象設備	・機械および装置（1台160万円以上）
	・測定工具および検査工具（1台120万円以上、または1台30万円以上かつ複数合計で120万円以上）
	・一定のソフトウェア（一で70万円以上、または複数合計で70万円以上） なお、複写して販売するための原本、研究開発用のもの、サーバー用OSのうち一定のものを除く
	・貨物自動車（車両総重量3.5トン以上）
	・内航船舶（取得価額の75%相当が対象）

改正

その管理のおおむね全部を他の者に委託するもので、コインランドリー業（主要な事業であるものを除く）の用に供するものは除外

改正

総トン数500トン以上の内航船舶については、船舶の環境への負荷の状況等に係る国土交通省への届出が必要

※①中古品、②貸付の用に供する設備、③匿名組合契約等の目的である事業の用に供する設備を除く

7. 中小企業経営強化税制の

延長と見直し

(増税)

▶改正のポイント

- 中小企業投資促進税制と同様に、その対象資産から副業としてのコインランドリー業の用に供する資産が除外されます。
- 上記と合わせ、副業としての暗号資産マイニング業の用に供する一定の資産が除外され、その適用期限が2年間延長されます。

▶適用対象期間

～2025年3月31日までの間に開始する各事業年度

▶制度の概要と改正内容

中小企業経営強化税制では、中小企業の稼ぐ力を向上させる取組みを支援するため、資本金の額等が1億円以下の一定の中小企業者等が、中小企業等経営強化法による認定を受けた経営力向上計画に基づき、**図表9**に掲げる一定の設備投資を行なった場合には、即時償却またはその取得価額の7%相当の税額控除（税額控除については、資本金の額等が3,000万円以下の中小企業者等の場合は10%相当）を選択適用できる優遇措置が講じられています。

2023年度税制改正では、中小企業投資促進税制と同じく、副業として営まれるコインランドリー業の用に供される資産が対象設備から除外されました。また、近年、マイニング

事業の拡大によりこれを副業とする事業者が増加するなかで、マイニングマシンに対する中小企業経営強化税制を使った課税の先延ばしを防止する観点から、これらの資産についても除外されることとなりました。

なお、中小企業投資促進税制と同じように、除外されるのは副業目的のものであり、主要な事業の用に供される資産については、中小企業経営強化税制の対象となります。

8. 中小企業防災・減災投資促進税制の

延長と見直し

(減税)

▶改正のポイント

- 対象設備に、防災・減災に対して効果とニーズが高い「耐震装置」が追加されます。
- 特別償却率について2023年4月1日以後に取得するものから18%としたうえで、2025年4月1日以後に取得等をするものは16%に引き下げること盛り込み、適用期限を2年間延長します。

▶適用対象期間

～2025年3月31日までの間に取得等をするもの（2025年度以降は償却率を引下げ）

▶制度の概要と改正内容

近年、各地で自然災害が頻繁に発生しており、事前の備えが重要となっています。こうした自然災害への備えのための防災・減災に向けた設備投資を後押しするため、中小企業防災・減災投資促進税制では、資本金等の額

■図表9 中小企業経営強化税制の対象設備の見直し

色文字が改正部分

対象設備	・機械および装置（1台160万円以上）
	・工具（1台30万円以上（生産性向上設備〔A類型〕の場合は測定工具または検査工具に限る）
	・器具備品（1台30万円以上）
	・建物附属設備（1つで60万円以上）
	・一定のソフトウェア（1つで70万円以上。なお、生産性向上設備〔A類型〕の場合は設備の稼働状況等に係る情報収集機能および分析・指示機能を有するものに限る）

※1 発電用の機械装置、建物附属設備については、発電量のうち、販売を行なうことが見込まれる電気の量が占める割合が2分の1を超える発電設備等を除く。また、発電設備等について税制措置を適用する場合は、経営力向上計画の認定申請時に報告書を提出する必要がある

※2 医療保健業を行なう事業者が取得または製作をする器具備品（医療機器に限る）、建物附属設備を除く

※3 ソフトウェアについては、複写して販売するための原本、開発研究用のもの、サーバー用OS等のうち一定のものを除く

※4 その管理のおおむね全部を他の者に委託する資産で、コインランドリー業または暗号資産マイニング業（中小企業者等の主要な事業として行なうもの以外）の用に供するものを除く

が1億円以下の一定の中小企業者等が、中小企業等経営強化法による認定を受けた事業継続力強化計画に基づき、図表10に掲げる一定の設備投資を行なった場合には、特別償却を適用できる優遇措置が講じられています。

なお、この制度には税額控除の適用はありません。

特別償却の償却率について、2021年度税制改正では2023年4月1日以後に取得等をする対象設備に対してそれまでの20%から18%に引き下げられましたが、今回の改正で、2025年4月1日以後に取得等をする場合には、償却率が16%に引き下げられることとなりました（図表11）。

業年度

▶ 制度の概要と改正内容

都道府県による地域経済牽引事業計画の承認に加え、国による課税特例の確認を受けた者が、その地域経済牽引事業計画に沿って一定の設備投資を行なった場合には、特別償却または税額控除を選択適用できる優遇措置が講じられており、さらに一定の要件を満たす事業に対しては、特別償却または税額控除の上乗せ措置が講じられています。

2023年度税制改正では、こうした上乗せ措置を適用するための要件が新たに追加され、支援対象が拡充されます（次頁図表12）。

9. 地域未来投資促進税制の 延長と見直し

（減税）

▶ 改正のポイント

- 地域の稼ぐ力を強化するため、より一層地域経済に波及効果を及ぼす事業について、優遇措置の上乗せ要件を見直したうえで、その適用期限が2年間延長されます。

▶ 適用対象期間

～2025年3月31日までの間に開始する各事

10. 生産性向上や質上げに資する中小企業の設備投資に 関する固定資産税の特例措置の創設

（増税+減税）

▶ 改正のポイント

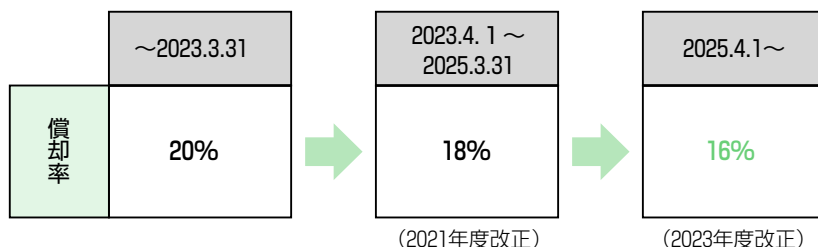
- これまでの先端設備等導入計画の認定による固定資産税の特例措置（固定資産税をゼロから2分の1に軽減）が、その適用期限の到来をもって廃止となります。
- これに代わり、軽減措置の内容を見直したうえで、2023年度税制改正に引き継がれ、

■ 図表10 中小企業防災・減災投資促進税制の対象設備と取得価額の要件

対象設備	機械および装置 (100万円以上)	自家発電設備、浄水装置、揚水ポンプ、排水ポンプ、耐震・制震・免震装置等 (これらと同等に、自然災害の発生が事業活動に与える影響の軽減に資する機能を有するものを含む)
	器具および備品 (30万円以上)	自然災害等の発生が事業活動に与える影響の軽減に資する機能を有するすべての設備 感染症対策のために取得等をするサーモグラフィ
	建物附属設備 (60万円以上)	自家発電設備、キュービクル式高圧受電設備、変圧器、配電設備、電力供給自動制御システム、照明設備、無停電電源装置、貯水タンク、浄水装置、排水ポンプ、揚水ポンプ、格納式避難設備、止水板、耐震・制震・免震装置、架台（対象設備をかさ上げするために取得等をするものに限る）、防水シャッター等 (これらと同等に、自然災害の発生が事業活動に与える影響の軽減に資する機能を有するものを含む)

※耐震が追加

■ 図表11 中小企業の防災・減災設備投資に適用される特別償却率



■図表12 地域未来投資促進税制の上乗せ措置要件の追加

対象設備	特別償却	税額控除
機械および装置	40%	4%
器具備品		
建物	20%	2%
建物附属設備		
構築物		

上乗せ

特別償却	税額控除
50%	5%

〈上乗せ要件〉 ※色文字が追加

2019年4月1日以降に承認を受けた事業でかつ

次の(1) ①または②) および(2)を満たす事業

(1) ① 直近事業年度の付加価値額増加率が8%以上

② 対象事業において創出される付加価値額が3億円以上で、かつ、事業を実施する企業の前事業年度と前々事業年度の平均付加価値額が50億円以上

(2) 労働生産性の伸び率が4%以上で、かつ、投資収益率が5%以上

新たに賃上げ等に資する場合の特例措置が創設されます。

▶適用対象期間

～2025年3月31日までの間に取得等をするもの

▶制度の概要と改正内容

中小企業等経営強化法による生産性向上に向けた取組みを支援するため、資本金の額等が1億円以下の一定の中小企業者等が、3～5年の計画期間において年平均3%以上の労働生産性の向上を見込む先端設備等導入計画について市町村からその認定を受け、図表13に掲げる一定の対象設備を取得等した場合に、最初の3年間はその固定資産税の課税標準

準を2分の1とする特例措置が講じられます。

さらに、中小企業者等の賃上げを後押しするため、申請事業年度またはその翌事業年度の雇用者給与等支給額が、申請直前の事業年度における雇用者給与等支給額に対し1.5%以上増加することを従業員に表明したことを証する書類を添付して先端設備等導入計画の認定を市町村から受けた場合には、前述の特例措置に代え、設備等を取得する時期に応じてその課税標準を3分の1とする新たな軽減措置が創設されました。

なお、この改正により、従来までの市町村の判断によって固定資産税をゼロ～2分の1に軽減する措置は廃止となります。

■図表13 中小企業の設備投資に関する固定資産税の特例措置

2023年4月1日以後2025年3月31日までに取得したもの

対象	市町村から先端設備等導入計画の認定を受け、かつ、資本金1億円以下等の税制上の要件を満たす中小事業者等		
計画認定要件	3～5年の計画期間における労働生産性が年平均3%以上向上する等、基本方針や市町村の導入促進基本計画に沿ったものであること		
対象設備	設備の種類	最低取得価額	投資利益率
	機械および装置	160万円以上	投資利益率が年率5%以上の投資計画に記載された設備
	測定工具および検査工具	30万円以上	
	器具備品	30万円以上	
	建物附属設備	60万円以上	

計画中に賃上げ表明（※）

※申請年度またはその翌年度の雇用者給与等支給額を直前年度に比べ1.5%以上増加することを従業員に表明するもの。

〈※なし〉

3年間、固定資産税の課税標準を2分の1に軽減

〈※あり〉

以下の期間、固定資産税の課税標準を3分の1に軽減

① 2024年3月31日までに設備取得：5年間

② 2025年3月31日までに設備取得：4年間

Ⅱ. 消費税

1. 小規模事業者に対する納税額に係る負担軽減措置〈2割特例〉 (一)

▶改正のポイント

- ・免税事業者であった小規模事業者が課税事業者となる場合を対象に、その納税額を売上に係る消費税額の20%とすることができ

▶適用対象期間

2023年10月1日～2026年9月30日までの日の属する各課税期間

▶制度の概要と改正内容

これまで、課税事業者による消費税の申告に当たっては、本則課税または簡易課税のいずれかの方法によることとされてきましたが、インボイス制度の導入をきっかけに、免税事業者がインボイス発行事業者または課税事業者となった場合には、納付税額を課税標準額に対する消費税額の2割とすることができるとされました(2割特例)。なお、2割特例では、簡易課税制度のように業種区分をする必要はありません。

2割特例について、事前の届出は必要なく、

申告書にこれを適用する旨を付記するだけで適用を受けることができます。

また、簡易課税制度の選択のように2年間の継続適用の縛りもなく、本則課税か2割特例か、あるいは簡易課税か2割特例かを申告時に選択することができます(図表14)。

2. 一定規模以下の事業者に対する事務負担の軽減措置 (一)

▶改正のポイント

- ・基準期間における課税売上高が1億円以下の事業者等の事務負担に配慮し、1万円未満の課税仕入れについては、6年間、帳簿のみで仕入税額控除の適用が認められます。

▶適用対象期間

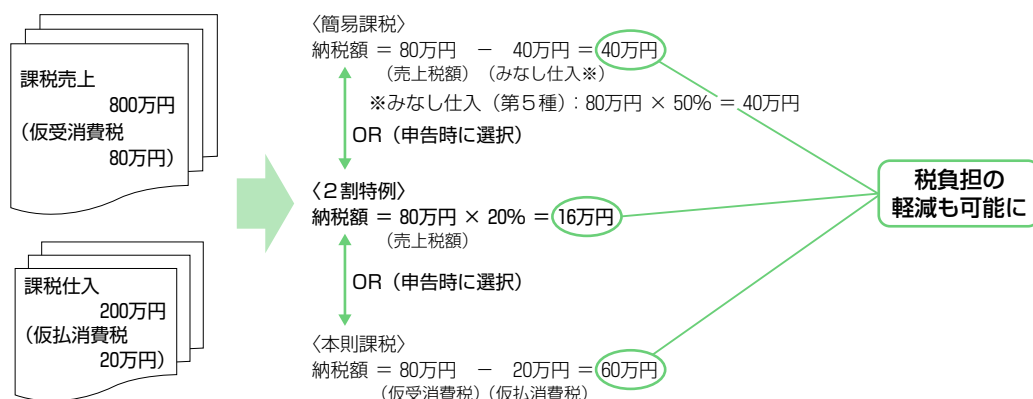
2023年10月1日～2029年9月30日までの間の課税仕入れ

▶制度の概要と改正内容

軽減税率制度の実施により、正確な適用税率の判定のため、少額な取引であってもインボイスの保存が原則となります。

しかし、インボイス制度への円滑な移行とその定着を図るため、基準期間における課税

■図表14 2割特例の計算と他の制度との納税額の比較 第5種事業(みなし仕入率50%)の場合



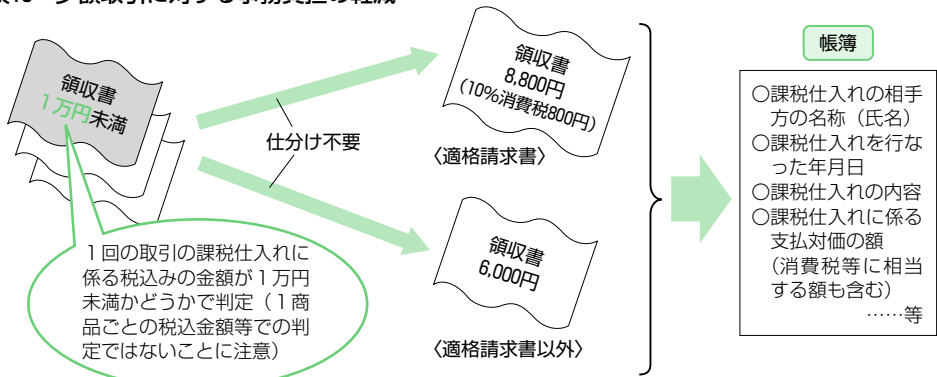
売上高が1億円以下である事業者または特定期間（前年または前事業年度開始の日以後6か月の期間）における課税売上高が5,000万円以下である事業者が、適用対象期間に国内において行なう課税仕入れについて、その課税仕入れに係る支払対価の額が1万円未満である場合には、インボイスの保存がなくとも一定の事項が記載された帳簿のみの保存により、仕入税額控除を認める経過措置が講じられました（図表15）。

3. 少額な返還インボイスの 交付義務の見直し (一)

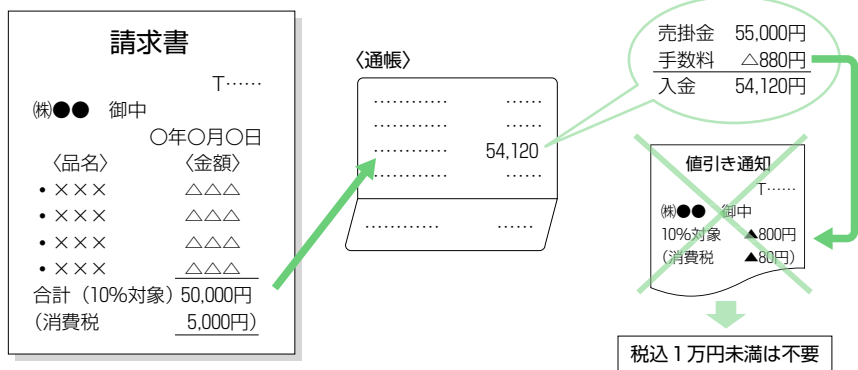
▶改正のポイント

- ・ 値引き等に対する返還インボイスについては、その金額が1万円未満の場合には交付が不要となります。

■図表15 少額取引に対する事務負担の軽減



■図表16 振込手数料等（1万円未満）が差し引かれた場合の返還インボイスの不要措置



Ⅲ. 所得税・その他

1. NISAの抜本的拡充と

恒久化

(減税)

▶改正のポイント

- 「つみたて投資枠」の年間投資上限額が120万円に拡充されるとともに、従来までの一般NISAを引き継ぐ「成長投資枠」についても年間投資上限額が240万円に拡充され、両者の併用も可能となります。
- 非課税保有限度額を新たに1,800万円に設定したうえで、枠内での再利用が可能となります。
- 非課税保有期間を無期限化するとともに、口座開設可能期間にも制限を設けず恒久化されます。
- ジュニアNISAは、2023年末をもって終了します。

▶適用対象期間

2024年1月1日～

▶制度の概要と改正内容

「資産所得倍増プラン」の実現に向け、「貯蓄から投資へ」の流れを加速させる観点から、NISA制度の抜本的な拡充と恒久化が図られ、新しいNISAが導入されます。

具体的には、現行制度のつみたてNISAは「つみたて投資枠」へと改められ、年間投資上限額が年間40万円から3倍の120万円に拡充されます。

また、一般NISAの役割を引き継ぐ形で「成長投資枠」が設けられ、その年間投資上限額は年間120万円から2倍となる240万円に拡充されます。

さらに、現行制度では、つみたてNISAと一般NISAとは選択制となっていますが、新制度では「つみたて投資枠」と「成長投資枠」

との併用が認められ、年間投資上限額は合計で360万円となります。

一方、年間投資上限額とは別に、一生涯にわたる非課税限度額として生涯投資枠が設定され、その総額は現行のつみたてNISAの800万円から倍増以上の1,800万円となります。ただし、「成長投資枠」の部分については、そのうち1,200万円が限度となります。

新制度における生涯投資枠は、簿価残高方式で管理できることとされており、譲渡などによって空いた枠に対しては、再度その枠を利用することができるようになります（次頁図表17）。

なお、2023年末までに現行制度のつみたてNISAや一般NISAに投資した商品に対しては、新たに追加投資することはできませんが、新制度とは別枠でそのまま非課税措置が適用されます。

また、つみたてNISAからつみたて投資枠へ、あるいは一般NISAから成長投資枠へなど、現行制度から新制度へロールオーバー（移管）することも認められません。

2. スタートアップへの再投資に係る

非課税措置の創設

(減税)

▶改正のポイント

- 保有する株式の譲渡益部分を一定のスタートアップへ再投資した場合、その再投資した分の譲渡益には課税しない措置が講じられます（従来までは実質的には課税の繰り延べ）。

▶適用対象期間

2023年4月1日～

▶制度の概要と改正内容

事業化前段階（プレシード・シード期）は、

■図表17 現行制度と新NISA制度

	現行NISA制度	
	つみたてNISA	一般NISA
年間投資上限額	40万円	120万円
非課税保有期間	20年間	5年間
非課税保有限額額 (生涯投資枠)	800万円	600万円
口座開設可能期間	2018年～2037年* (*新制度で、2023年までに)	2014年～2023年
非課税期間	新制度により～2042年まで	～2028年
投資対象商品	長期の積立・分散投資 に適した一定の投資信託	上場株式・投資信託等
対象年齢	18歳以上	18歳以上

新NISA制度	
つみたて投資枠	成長投資枠
120万円	240万円
制限なし（無期限化）	制限なし（無期限化）
1,800万円（枠の再利用が可能）	
うち1,200万円	
制限なし（恒久化）	制限なし（恒久化）
現行と同じ	上場株式・投資信託等 (整理・監理銘柄、信託 期間20年未満、高レバレ ッジ型および毎月分配型 の投資信託等を除外)
現行と同じ	現行と同じ

事業成功の見通しが不透明でリスクが高いため投資しにくいものの、個人によるエンジェル投資（スタートアップ企業やベンチャー企業への投資）が重要であるとの観点から、保有する株式を売却し、自己資金による創業やプレシード・シード期のスタートアップに再投資を行なう場合、20億円を上限に、その売却による譲渡益については非課税となります。

なお、上限を超えた部分は、課税を繰り延べることができます。

また、こうしたスタートアップ株式の売却により損失が生じたときは、その年の他の株式譲渡益からその損失額を控除することを可能にするるとともに、さらに控除しきれなかった損失額については、翌年以降3年間にわたって、繰越控除が可能となります。

3. 電子帳簿保存法の要件緩和

▶改正のポイント

- 「優良電子帳簿」として保存が求められる対象となる帳簿の種類が明確化されます。2024年1月1日以降に保存が必要とされる帳簿は、以下のとおりです。

- ① 仕訳帳
- ② 総勘定元帳
- ③ 次に挙げる事項の記載に係る①および

②以外の帳簿

手形
売掛金等
買掛金等
有価証券
減価償却資産
繰延資産
売上・その他収入
仕入・その他経費

- ・解像度、階調および大きさに関する保存要件の廃止など、スキャナ保存の条件が緩和されます。
- ・検索要件が不要となる対象者の範囲が拡大され、保存者・監督者の確認も不要になります。
- ・2024年1月1日以降も、以下の条件を満たす場合は電子取引データを紙に出力して保存することが可能になります。
 - 1 保存要件に従って保存することができない相当の理由があると税務署長に認められること
 - 2 税務調査の際に取引情報の電子データをダウンロードできるようにしておくこと
 - 3 出力書面を適切に保存し、税務調査の際には提示できるようにしておくこと

▶適用対象期間

2024年1月1日～

IV. 2023年度 主要税制改正項目一覧

科目	項目	内容	適用対象期間	増税 (↑) 減税 (↓)
法人税	1. オープンイノベーション促進税制の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる株式にM&Aによる発行済株式を追加 M&Aによる発行済株式については、5年以内に成長投資・事業成長の要件達成が条件 	2023年4月1日以後取得する株式	↓
	2. 中小企業技術基盤強化税制の延長と見直し	<ul style="list-style-type: none"> 増減試験研究費割合による控除率と控除上限の上乗せ措置を見直し、期限を3年間延長 コロナ特例による控除上限の上乗せ措置は終了 	2023年4月1日～2026年3月31日までの間に開始する各事業年度	↑
	3. 特別試験研究費税額控除制度の延長と見直し	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップ等の定義を見直し、その範囲を拡大 特別試験研究費の範囲に高度研究人材に対する人件費を追加 	関連法令等の改正後	↓
	4. 学校法人設立準備法人(団体)への寄附金の損金算入	<ul style="list-style-type: none"> 学校法人等の設立を目的とする一定の寄附金について、一定の要件のもと指定寄附金として全額損金算入が可能に 	2028年3月31日までの間に支出される寄附金	↓
	5. 中小企業者等に対する法人税率の軽減措置の延長	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業者等の年800万円以下の所得部分に対する法人税率を15%とする特例措置を2年間延長 	2025年3月31日までの間に開始する各事業年度	—
	6. 中小企業投資促進税制の延長と見直し	<ul style="list-style-type: none"> 対象資産からコインランドリー業の用に供する機械装置(副業用)を除外し、期限を2年間延長 	2025年3月31日までの間に開始する各事業年度	↑
	7. 中小企業経営強化税制の延長と見直し	<ul style="list-style-type: none"> 対象資産からコインランドリー業や暗号資産マイニング業の用に供する設備(副業用)を除外し、期限を2年間延長 	2025年3月31日までの間に開始する各事業年度	↑
	8. 中小企業防災・減災投資促進税制の延長と見直し	<ul style="list-style-type: none"> 対象設備に耐震装置を追加し、期限を2年間延長 	2025年3月31日までの間に取得等をするもの	↓
	9. 地域未来投資促進税制の延長と見直し	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済に波及効果を及ぼす事業に対する優遇措置を拡充し、期限を2年間延長 	2025年3月31日までの間に開始する各事業年度	↓
	10. 生産性向上や賃上げに資する中小企業の設備投資に関する固定資産税の特例措置の創設	<ul style="list-style-type: none"> 先端設備等導入計画による固定資産税の特例措置の内容を見直し 賃上げに資する場合、その軽減措置を拡大 	2025年3月31日までの間に取得等をするもの	↑↓
消費税	1. 小規模事業者に対する納税額に係る負担軽減措置	<ul style="list-style-type: none"> インボイス制度を導入した小規模事業者は、選択により簡便的な方法(2割特例)により税額を計算することが可能に 	2023年10月1日～2026年9月30日までの日の属する各課税期間	—
	2. 一定規模以下の事業者に対する事務負担の軽減措置	<ul style="list-style-type: none"> 一定規模以下の事業者に対しては、1万円未満の課税仕入れにつき、帳簿のみで仕入税額控除を容認 	2023年10月1日～2029年9月30日までの間の課税仕入れ	—
	3. 少額な返還インボイスの交付義務の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 値引き等に係る返還インボイスのうち、金額が1万円未満の場合は交付が不要 	2023年10月1日以後の売上に係る対価の返還等	—
所得税	1. NISAの抜本的拡充と恒久化	<ul style="list-style-type: none"> 年間投資上限額を拡大するとともに、つみたて投資枠と成長投資枠の併用が可能 非課税保有期間が無制限となり、口座開設も恒久化 ジュニアNISAは廃止 	2024年1月1日以後	↓
	2. スタートアップへの再投資に係る非課税措置の創設	<ul style="list-style-type: none"> 株式の譲渡益をスタートアップに再投資した部分は20億円を上限に非課税 	2023年4月1日以後	↓
その他	電子帳簿保存法の要件緩和	<ul style="list-style-type: none"> 制度全体で要件が緩和され、対応の難易度が低下 	2024年1月1日以後	—